

接続政策委員会(第68回)
追加ヒアリング
ご説明資料

2023年12月13日

1. LRICモデルの運用プロセスの簡素化(論点5関連)に関する当社の見解
2. 四半期単位の実績トラヒック開示(論点5関連)に関する当社の見解

1-1. LRICモデルの運用プロセスの簡素化(論点5関連)

- 当社が提案する入力値のうち、以下のようなものについては、毎年度の更新を行わず固定的とすることが合理的であると考えます。
 - ① 採用値の増減がみられないもの(直近5年間の増減を考慮 等)
 - ② 接続料原価に与える影響が限定的なもの
- なお、固定的としたのちも、①および②の観点において、著しい変化が生じると考えられる場合においては、更新を行うことも可能と考えます。

【具体例】 毎年度の更新を行わず固定的とすることが合理的と考える入力値

①
関連

メタルケーブル投資単価(対km単価)(ケーブル径(0.4mm、0.65mm、0.9mm)・架空/地下・県別)
メタルケーブル投資単価(延長km単価)(ケーブル径(0.4mm、0.65mm、0.9mm)・架空/地下・県別)

②
関連

単位あたり道路占用料
(電柱/本、管路/km、公衆電話/端末、中口径管路/km、とう道/km、情報ボックス/km、自治体管路/km、
き線点RT/台、電線共同溝/km)
通信設備使用料(県間伝送路 帯域あたり単価)

1-2. メタルケーブル投資単価採用値 対前年増減率

- 下表のとおり、メタルケーブル投資単価の採用値において、直近5年間の対前年増減率は概ね横ばいとなっています。

様式名	ID	JpnName		採用値 対前年増減率				
				2019AC	2020AC	2021AC	2022AC	2023AC
Prm_EX_LPInvest	1 ~ 47	メタルケーブル対Km単価(架空,0.4mm)	都道府 県別	-0.0%	-0.0%	-2.6%	+0.0%	-0.1%
	48 ~ 94	メタルケーブル延長Km単価(架空,0.4mm)	都道府 県別	-0.1%	-0.3%	+0.1%	-0.0%	-0.1%
	95 ~ 141	メタルケーブル対Km単価(架空,0.65mm)	都道府 県別	-0.2%	-0.1%	-2.7%	-0.1%	-0.1%
	142 ~ 188	メタルケーブル延長Km単価(架空,0.65mm)	都道府 県別	-0.3%	-0.2%	+0.0%	-0.1%	-0.2%
	189 ~ 235	メタルケーブル対Km単価(架空,0.9mm)	都道府 県別	-0.3%	-0.1%	-2.7%	-0.1%	-0.1%
	236 ~ 282	メタルケーブル延長Km単価(架空,0.9mm)	都道府 県別	-0.4%	-0.2%	+0.1%	-0.2%	-0.2%
	283 ~ 329	メタルケーブル対Km単価(地下,0.4mm)	都道府 県別	+0.0%	-0.0%	+0.2%	+0.0%	-0.0%
	330 ~ 376	メタルケーブル延長Km単価(地下,0.4mm)	都道府 県別	-0.0%	+0.0%	+0.1%	+0.0%	+0.0%
	377 ~ 423	メタルケーブル対Km単価(地下,0.65mm)	都道府 県別	-0.1%	-0.1%	+0.1%	-0.1%	-0.3%
	424 ~ 470	メタルケーブル延長Km単価(地下,0.65mm)	都道府 県別	-0.1%	-0.0%	+0.1%	-0.0%	-0.1%
	471 ~ 517	メタルケーブル対Km単価(地下,0.9mm)	都道府 県別	-0.0%	-0.1%	+0.1%	-0.1%	-0.1%
	518 ~ 564	メタルケーブル延長Km単価(地下,0.9mm)	都道府 県別	-0.1%	-0.0%	+0.1%	-0.1%	-0.1%

1-3. 接続料原価に与える影響

- メタルケーブル投資単価について、2022年度適用接続料における採用値を継続(固定)した場合、2023年度適用接続料原価の変動(増減率)は0.0004%であり、影響は軽微であると考えます。
- また、道路占用料や通信設備使用料については、接続料原価に占める割合が1%未満となっており、接続料原価全体に与える影響は軽微と考えます。

メタルケーブル投資単価を固定した場合の 接続料原価への影響(試算値) (単位:百万円)

	メタル回線収容機能・ 一般中継系ルータ 接続伝送機能
① 2023AC接続料原価	47,937.699
② 接続料原価の試算値 (メタルケーブル投資単価のみ 2022AC採用値とした場合)	47,937.871
③ 増減額[②-①]	0.172
④ 増減率[③÷①]	0.0004%

(参考)2023AC 接続料原価の対前年増減率:▲0.81%

2023ACにおける接続料原価の費目別構成比

(単位:百万円)

費目	メタル回線収容機能・ 一般中継系ルータ 接続伝送機能	構成比	提案入力値 項目等
減価償却費	25,063	52.3%	耐用年数
施設保全費	9,148	19.1%	設備別・県別施設保全費
管理共通費	1,157	2.4%	管理共通費比率
試験研究費	917	1.9%	試験研究費対直接費比率
固定資産税	2,312	4.8%	—
撤去費用	915	1.9%	撤去費用対投資額比率
通信設備使用料	147	0.3%	県間伝送路 帯域あたり単価
道路占用料	379	0.8%	単位あたり道路占用料
報酬	7,900	16.5%	
合計	47,937	100.0%	—

メタルケーブル入力値作成に要するコスト(提案募集がなされている全2,186項目*の入力値のうち、12項目*に対応するコスト) ※47都道府県別に必要な入力値については1項目としてカウント

構成員限り

(参考)メタルケーブル入力値作成に係る工程

データ抽出(複数システムから県別) ⇒ データ形式等チェック・集計作業 ⇒ 増減確認・支店ヒアリング ⇒ 集計・分析作業 ⇒ 根拠資料作成 ⇒ 複数担当者チェック ⇒ 提案

2. 四半期単位の実績トラヒック開示(論点5関連)

- 閲覧件数は2、3件/週となっています。詳細な件数および開示に係るコストについては以下の通りです。
- 実績トラヒックの情報開示月(1月・4月・7月・10月)とそれ以外の月における閲覧件数に顕著な差がなく、全体の閲覧件数も僅少であることから、開示頻度を「四半期単位」から「年度単位」に見直していただきたいと考えます。

実績トラヒック 閲覧件数(2022年10月~2023年10月)

(単位:件)

	2022年			2023年									
	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
東日本	構成員限り												
西日本													

構成員限り

※オレンジ網掛け:四半期単位の情報開示月 ※自動検索ツールと想定される件数を削除(東:2件/週、西:2件/日)

開示に係るコスト(開示物の作成及び開示作業に係る稼働時間を考慮)

構成員限り

(参考)開示に係る工程

データ抽出(複数のシステムから通話種類ごと) ⇒ データ集計(抽出データを用い接続形態ごとに集計したのち、開示する区分に分計)
⇒ チェック(誤りがないか複数人で確認) ⇒ 開示作業(開示担当者に開示日時的事前調整依頼を発出) ⇒ 開示